

7 大学全体の施設・設備等

7 施設・設備等

(1) 大学全体の施設・設備

ア 施設・設備等諸条件の整備状況

a 現状の説明

本学は近畿，中国，九州の各地方に6キャンパスを有する10学部・11研究科と教養部，教職教育部から成っている。表7.1に現状をまとめて示した。

表 7.1 本学の学部・大学院等構成

地方	所在地	学部・大学院等（設置年）
近畿	東大阪市	法学部（昭和25）・法学研究科（昭和45）
		商経学部（昭和24）・商学研究科（昭和27）・経済学研究科（平成元）
		理工学部（昭和24）・総合理工学研究科（平成11） ¹⁾
		薬学部（昭和29）・薬学研究科（昭和55）
		文芸学部（平成元）・文芸学研究科（平成6）
		教養部（昭和36）
		教職教育部（平成元）
	大阪狭山市	医学部（昭和49）・医学研究科（昭和55）
中国	奈良市	農学部（昭和33）・農学研究科（昭和60）
	和歌山県	生物理工学部（平成5）・生物理工学研究科（平成9）
	東広島市・呉市	工学部（昭和34）・工業技術研究科（平成6）
九州	飯塚市	九州工学部（昭和41）・産業技術研究科（平成4）

1) 化学研究科（昭和27）と工学研究科（昭和45）を統合し，改組

表 7.2 に各キャンパスの校地等の規模を示した。

表 7.2 校地等の規模一覧表

地区名	使用区分	面積 (m ²)			使用学部等
		専用	共用	計	
東大阪キャンパス	校舎敷地		114,137.09	114,137.09	法学部, 商経学部, 理工学部, 薬学部, 文芸学部 短期大学部と共用
東大阪キャンパス	体育館敷地		18,628.00	18,628.00	
東大阪キャンパス	運動場用地		108,477.93	108,477.93	
総合運動場	運動場用地		189,608.61	189,608.61	
	計		430,851.63	430,851.63	
奈良キャンパス	校舎敷地	71,215.03		71,215.03	農学部
	運動場用地	44,042.00		44,042.00	
	計	115,257.03		115,257.03	
大阪狭山キャンパス	校舎敷地	142,171.75		142,171.75	医学部
	運動場用地	7,708.75		7,708.75	
	計	149,880.50		149,880.50	
和歌山キャンパス	校舎敷地	76,006.26		76,006.26	生物理工学部
	運動場用地	48,197.74		48,197.74	
	計	124,204.00		124,204.00	
東広島キャンパス	校舎敷地および運動場用地	136,939.00		136,939.00	工学部
呉キャンパス		59,503.63		59,503.63	
	計	196,442.63		196,442.63	
飯塚キャンパス	校舎敷地	47,705.00		47,705.00	九州工学部
	運動場用地	109,651.00		109,651.00	
	計	157,356.00		157,356.00	
	合 計	743,140.16	430,851.63	1,173,991.79	

また, 表 7.3 に各学部の講義室・演習室等の面積・規模と在学生 1 人当たりの面積 (m²) を示した。

表 7.3 各学部の講義室・演習室等の面積・規模等一覧表

学 部	講義室・演習室等	総面積 (m ²)	収容人数 (総数)	学生総数	在学生 1 人当たり面積 (m ²)
法学部	30	18,091.87	12,275	12,070	1.50
商経学部	79	23,477.49	23,369	47,024	0.50
文芸学部	72	23,665.00	12,535	1,656	14.29
理工学部	79	12,030.00	9,531	6,449	1.87
薬学部	10	1,511.00	1,222	606	2.49
農学部	44	5,018.27	3,983	4,792	2.09
医学部	93	3,421.00	2,347	632	5.41
生物理工学部	41	3,726.61	1,850	1,884	1.98
工学部	131	12,306.45	8,798	2,344	5.25
九州工学部	34	7,730.85	3,379	2,061	3.75

東大阪キャンパスは最も歴史が古く, 文系学部として法学部, 商経学部, 文芸学部の 3 学部とそれらの大学院, また理系学部として理工学部, 薬学部の 2 学部とそれぞれの大学院, ならびに教養部と教職教育部が設置されている。

表 7.4 に東大阪キャンパスの校舎建物の面積および建築年等をまとめて示した。

表 7.4 東大阪キャンパス校舎等建物

建物区分	用 途	延面積 (m ²)	使用学部等	建築年
本館	事務局, 研究室	12,014.85	共通	昭和 45
図書館		6,318.96	共通	昭和 45
1 0 号館	図書室, 実習室	5,805.45	共通	平成元
1 1 号館	講義室, 実習室, 研究室	15,600.74	共通	昭和 34
1 5 号館	講義室, 実習室, 研究室	6,681.20	共通	昭和 34
1 6 号館	講義室, 実習室, 研究室	10,124.50	薬学部	昭和 45
1 7 号館	講義室	3,860.64	理工学部	昭和 38
1 8 号館	講義室, 実習室, 研究室	7,379.85	法学部	昭和 39
1 9 号館	講義室, 図書室	6,979.56	共通	昭和 39
2 0 号館	講義室	4,372.34	共通	昭和 39
2 0 号館 (演習棟)	演習室, 実習室	2,162.33	商経学部	昭和 39
2 1 号館	講義室, 実習室, 研究室	20,246.64	商経学部, 短大	昭和 42
2 2 号館	講義室, 実習室, 研究室	8,961.78	理工学部	昭和 44
3 0 号館	実験実習室, 研究室	5,265.68	理工学部	昭和 41
3 1 号館	講義室, 実習室, 研究室	13,243.29	理工学部	昭和 39
3 3 号館	講義室, 実習室, 研究室	9,933.16	理工学部	昭和 43
3 4 号館	実験実習室, 研究室	3,747.86	理工学部	昭和 61
3 6 号館	実習室, 演習室	421.20	理工学部	昭和 62
3 7 号館	実習室, 演習室	388.80	理工学部	昭和 63
6 0 号館	講義室, 実習室	16,184.40	共通	昭和 62
水理実験棟	実験実習室	378.90	理工学部	昭和 61
RI 実験室	実験実習室	354.96	原子力研究所	昭和 44
原子炉格納施設	実験実習室	615.26	原子力研究所	昭和 39
原子力研究所管理棟	事務室, 実験実習室	884.17	原子力研究所	昭和 63
マイクロ波溶融炉棟	実験実習室	49.58	原子力研究所	昭和 62
文芸学部棟	講義室, 実習室, 研究室	8,938.82	文芸学部	平成 8
A 館	講義室, 実習室, 研究室	3,469.04	文芸学部	昭和 40 初期
B 館	講義室, 実習室, 研究室	825.00	文芸学部	昭和 40 初期
C 館	講義室, 実習室, 研究室	1,367.02	文芸学部	昭和 40 初期
D 館	実習室	663.14	共通	昭和 40 初期
E 館	講義室, 実習室, 研究室	763.22	文芸学部	昭和 40 初期
文芸学部倉庫		125.00	文芸学部	昭和 40 初期
小講堂		1,164.72	共通	昭和 47
有害物質処理室		211.60	共通	昭和 62
記念会館	体育館, 講堂	14,121.17	共通	昭和 45
クラブセンター	道場, クラブ部室	11,161.25	共通	昭和 47
室内プール		2,959.44	共通	昭和 58
食堂		356.52	共通	昭和 36
書籍売り場		132.00	共通	昭和 59
ゲストハウス		794.82	共通	昭和 59
倉庫他		2,896.80	共通	昭和 46
1 1 月ホール		16,238.00	共通	昭和 62
情報処理教育棟	実習室	5,588.94	共通	建築中
	計	217,484.60		

I 法学部・法学研究科

教室等については、年度初時期および試験前などのピーク時に学生が殺到した場合、教室によってはあふれる可能性も捨て切れないが、おおむね解消されている。バリア・フリーな教育環境の推進のため、小さな段差にはスロープを併設し、各階段には手すりおよび滑り止めを設け、滑落を防止してある。ほとんどの教室内から段差をなくし、車椅子などによる自由な走行・歩行を実現し、大教室では最前列に車椅子用のスペースを設けている。数は少ないものの、マルチメディア教育の設備も整備されている。情報処理教育のための学部専用の設備は有していないが、大学の電算機センターの管理による実習教室2室を他学部と共同利用しているのが現状である。学部内 LAN は整備されている。

II 商経学部・商学研究科・経済学研究科

教室等については、学部専用の教室を 32 有しており、大規模教室の使用率が高いものの、短大との併用の8教室を含め、40 である。演習室は専用 23、短大との併用 9 の合計 32 である。教員研究室については、現在一人一室が確保され、パソコン設置も8割程度進んでいる。

III 文芸学部・文芸学研究科

平成8年の新校舎移転に伴い、講義室の面積・数などは教育環境として適切なものを十分備えている。機材についても、学部創設以来のものが多いが、ほぼ適切に用意されている。しかし、語学の学習施設は十分なものとは言えず、現状では各教員がテレビとビデオを教室に運んで授業を行っているが、画面が小さい、音響上十分でないなどの問題がある。

IV 理工学部・総合理工学研究科

理工学部における教室分布は、収容人数 51 から 100 人の教室が 5、101 から 200 人が 33、201 から 300 人が 13、502 人収容の教室が 1 室設置されている。これらすべての教室には、OHP 設備が完備され、ワイヤレスマイクが設備されている教室が 43、ビデオ映写設備を完備した教室が 12 室あり、さらに、電子情報視聴覚装置が設備された 300 人収容の教室が 1 室設置されている。すべての教室の冷暖房普及率は 100%である。身体に障害のある学生のために、各棟への入り口の段差をスロープ化し、全ての教室へは、エレベータによる移動が可能であり、車椅子用のエレベータ内設備が設けられている棟もある。また、車椅子のまま受講可能な教室が 9 室あり、身体に障害がある人用のトイレが設けられている。以上の教室の他に、学生実験での使用を主たる目的とした実験室、実習室、演習室、製図室などが設置されている。また、学生・院生・教員の研究用として学部共通の実験施設も多く設置されている。研究用大型機器に関しては、後述の大学共同利用センターにまとめて設置されており、他の理系学部と共同利用している。本学部のすべての学科は、電子計算機室を設け、本学部の電子計算機の保有台数は約 900 台である。専任教員 200 名のための教員研究室は、別途研究室が付置された個室が 142 室、研究室との共用の教員室が 58 室用意されている。

V 薬学部・薬学研究科

薬学部専用の教室は 6 室であり、19 室を他学部と共用しているのが現状である。専用教室 6 室すべてに空調設備は整備されているが、視聴覚設備のあるのは 2 室だけである。学生実習室は 7 室、演習室は 2 室である。いずれの教室・実習室も約 30 年を経過しており（昭和 45 年建設）、随所に老朽化が認められるのが現状である。薬学部の特色ある設備として、平成 11 年に開設された、病院実習のプレトレーニングのための医療薬学研修センター（模擬薬局）と薬剤師国家試験対策のための薬剤師教育セ

ンターが挙げられる。学生・院生・教員の研究用機器も毎年計画的に補充されつつある。研究室・教員室・共同研究室については、手狭になってきているのが現状である。なお、研究用大型機器に関しては、後述の大学共同利用センターにまとめて設置されており、他の理系学部と共同利用している。

VI 教養部

教養部では、多くの施設を各学部依存し、教室や実験室、視聴覚教育施設、スポーツ関連施設など、教養教育専用にあてられている施設は少ない。教員研究室については、旧高等学校の校舎を改装して教員室としているため、目的にあった施設・設備ではなく、利用にはやや不便なところがある。

VII 教職教育部

教職教育部は固有の教室・演習室・実験室・視聴覚教室・情報処理教室等を有していない。専任教員には個別の教員室が与えられている。

VIII 共同利用センター

理系学部の学生・院生・教員の研究用大型機器を共同利用センターに集中的に設置し、管理している。汎用性の高い機器については3人の教員・技術員が管理・運転にあっている。その他の機器については、ライセンス方式を採用し、資格を有する教員が管理し、測定を行っている。研究用共同利用センター保有機器の概略を表 7.5 にまとめた。

表 7.5 共同利用センター保有機器（東大阪キャンパス）

機器名	製造元	購入年度
電界放射型走査 X 線分析装置	日立製作所	昭和 54 年度
液体窒素供給装置	太陽酸素	昭和 54 年度
FT-NMR 装置 (270MHz)	日本電子	昭和 55 年度
大型構造物試験装置	島津製作所	昭和 59 年度
液体シンチレーション計数装置	パッカー	昭和 61 年度
FT-NMR 装置 (500MHz)	日本電子	昭和 61 年度
X 線マイクロアナライザー分析装置	日本電子	昭和 62 年度
クロマトグラフィー高感度検出定量システム	島津製作所	昭和 63 年度
単結晶 X 線構造解析装置	リガク	平成元年度
X 線光電子表面分析装置	島津製作所	平成元年度
3次元超高速ビデオ画像解析装置	フォトン	平成2年度
液体クロマトグラフィー質量分析装置	日本電子	平成2年度
熱物性測定装置	リガク	平成3年度
生体試料微量元素分析システム	島津製作所	平成3年度
走査電子顕微鏡（簡易型）	日本電子	平成3年度
超高分解能透過電子顕微鏡	日本電子	平成4年度
パルス ESR 装置	日本電子	平成5年度
X 線解析装置（粉末 X 線・蛍光 X 線）	リガク	平成5年度
2次イオン質量分析計	カメカ	平成6年度
固体 NMR 測定装置	ブルカー	平成7年度
高性能タンデム二重収束質量分析装置	日本電子	平成11年度

IX 医学部・医学研究科

大阪狭山キャンパスには医学部・医学研究科が設置されている。表 7.6 に大阪狭山キャンパスの校舎等建物の面積、建築年等を示した。

表 7.6 大阪狭山キャンパス校舎等建物

建物区分	用途	延面積 (m ²)	使用学部	建築年
研究棟	研究室	15,609	医学部	昭和 49
専門課程棟		6,228	医学部	昭和 49
進学課程棟	講義室	3,325	医学部	昭和 49
附属病院		40,330	医学部	昭和 50
研究棟 (増築)	研究室	9,771	医学部	昭和 56
附属病院 (増築)		10,399	医学部	昭和 58

いずれも医学部・医学研究科専用の教室 9, 演習室 33, 学生自習室 49 などが整備されており, 医学教育を行うための施設・設備は備わっている。平成 11 年, 情報教育の充実を図るため, マルチメディア教室を設置し, また, テュートリアル of 充実を図るために小人数教室を増設した。表 7.7 に研究用共同利用センター保有機器をまとめて示した。

7.7 共同利用センター保有機器 (大阪狭山キャンパス)

機器名	製造元	購入年度
FT-NMR 装置	日本電子	昭和 60 年度
細胞分離解析システム	ベクトン	昭和 63 年度
プロテイン・シーケンサー	ABI	平成元年度
走査電子顕微鏡	日立製作所	平成 2 年度
微量生体成分遺伝子配列決定システム	島津製作所	平成 4 年度
透過電子顕微鏡	日立製作所	平成 5 年度
FACS Caliber システム	ベクトン	平成 8 年度
マイクロプレート計測システム	パッカー	平成 10 年度

X 農学部・農学研究科

奈良キャンパスには農学部・農学研究科が設置されている。設置は平成元年度と比較的新しい。表 7.8 に奈良キャンパスの校舎等建物, 延面積 (m²), 建築年等を示した。

表 7.8 奈良キャンパス校舎等建物

建物区分	用途	延面積 (m ²)	使用学部	建築年
本部棟	事務局, 講義室	7,203	農学部	平成元
研究棟	研究室	21,533	農学部	平成元

教室 16 (マルチメディアディスプレイ装置), 演習室 25, 実験実習室 84, 情報処理室 (ワークステーション 10 台, 実習用コンピュータ 100 台) が整備されている。実験圃場, 小動物飼育施設, バイオテクノロジー実験施設, RI 研究室などの共同利用施設が完備されている。表 7.9 に研究用共同利用センター保有機器をまとめて示した。

表 7.9 共同利用センター保有機器（奈良キャンパス）

機器名	製造元	購入年度
マルチ画像解析装置	ナック	昭和 57 年度
分析電子顕微鏡	日立製作所	昭和 61 年度
植物代謝量測定システム	日本工学	昭和 62 年度
高感度高分解能構造解析システム	島津製作所	昭和 63 年度
遺伝情報解析処理システム	デュポン	平成 2 年度
地域環境モニタリングシステム	三洋テクノマリン	平成 3 年度
組換え DNA ラジオアイソトープ実験システム	アロカ	平成 6 年度

XI 生物理工学部・生物理工学研究科

和歌山キャンパスには、平成 5 年度に開設された生物理工学部・生物理工学研究科が設置されている。教室は、大教室 4、中教室 8、小教室 8 がそれぞれ整備されている。演習室は、21~45 人までの可動机式で 7 室が設置されている。その他、各種視聴覚設備を備えた AV 教室 2、111 台の端末を一室に備えた情報処理演習室、学生室（自習室）などが設置されている。情報関係については、学内 LAN を全館に整備済みで、全教員研究室、全研究・実験室で使用可能である。教員の個人研究室は、専任講師以上の全教員が平均約 20m²の部屋を所有している。

XII 工学部・工業技術研究科

広島キャンパスには工学部・工業技術研究科が設置されている。校舎等の建築は昭和 35 年である。教室は 37 室あり、学生収容能力は十分である。製図や各種演習授業に使用される演習室 15 室が用意されている。実験実習室 89 室あり、実験実習用機器も整備されている。情報処理学習施設としては、学部共同利用設備である情報教育センターに 5 施設（コンピュータ 254 台）、電子情報工学科に 2 施設（コンピュータ 60 台）を有している。また、学生室が 34 室整備されている。表 7.10 に研究用共同利用センター保有機器をまとめて示した。

表 7.10 共同利用センター保有機器（広島キャンパス）

機器名	製造元	購入年度
万能試験機	島津製作所	平成 3 年度
超伝導核磁気共鳴装置	日本電子	平成 5 年度
ピコ秒時間分解ラマン散乱測定装置	浜松ホトニクス	平成 9 年度

XIII 九州工学部・産業技術研究科

九州キャンパスには九州工学部・産業技術研究科が設置されている。校舎等の建築は昭和 40 年である。教室は 26 室あり、そのほとんどが空調設備、スクリーン、暗幕、OHP 装置を有している。また、実験演習諸室は合計 8,663 m²である。教員室は 20~30 m²程度の個室であり、さらに専門課程の教員は 30~40 m²の専用セミナー室(化学系は 80~100 m²の専用実験室)を有している。

大型の研究施設は文部省の私学助成を中心に整備を図っており、最近の 5 年間では教育用計算機システム、高分解能 NMR システム、X 線解析装置、レーザー励起質量分析システムなどが導入されている。

施設のバリア・フリー対策は、平成 10 年度に車椅子を必要とする学生の入学を許可したのを契機に、

各棟の出入り口には斜路を設け、車椅子で利用できるよう一部の便所の改修や、エレベータの設置を行った。表 7.11 に研究用共同利用センター保有機器をまとめて示した。

表 7.11 共同利用センター保有共同利用機器（九州キャンパス）

機器名	製造元	購入年度
機能性材料迅速組成分析システム	フィリップス	平成 4 年度
高分解能超伝導 NMR システム	バリアン	平成 8 年度

b 点検・評価ならびに c 長所と問題点

東大阪キャンパスには 5 つの学部・研究科および教養部・教職教育部が集まっている。各学部間で諸施設・設備が有機的に、効率的に共同利用されている点は評価できる。特に、共同利用センター、情報処理施設、語学センターなどはよい例である。法学部、理工学部などでは、身体に障害をもつ学生のために、バリア・フリー環境の整備に取り組んでいることは高く評価できる。教室・講義室・研究室に関しては、数の上では一応充足されていると思われるが、表 7.4 に示したように、古い建造物が多く、時代の要請に応えきれていないのが実情であり、より効率のよい教育・研究のために計画的改修、計画的設備の整備が必要である。薬学部などにみられる「教育環境整備年次計画」は、近い将来訪れるであろう大学全入時代を見据えてのものであり、評価できる。キャンパス全体で年次計画を策定し、それに向けて努力しなければならない。特に教室・講義室への視聴覚設備（マルチメディア装置）の導入は、双方向性をもった教育をおこなう上では必須のものであり、早期の設置が望まれるところである。

情報処理関連の教育は今や、必須のものとなりつつあり、各学部でも熱心に取り組んでいるが、そのハード面での整備・更新が滞りがちである。関連分野の進歩・発展は目覚ましいものがあり、ハード面のタイミングのよい更新は難しい面も考えられるが、キャンパス内を統合した形での計画的対応が望まれるところである。学内あるいは学部内 LAN の整備状況に学部間で差が見られる点も解消しなければならない点であろう。

研究設備面では、研究用大型機器は共同利用センターで一括管理し、整備されている点は評価できるが、中には耐用年数を過ぎていても更新されていない機器もあり、速やかな更新が望まれる。また、いわゆる中型機器の購入が、特に理系学部で進んでいないようである。導入方法に係わるシステムを今後検討しなければならないと思われる。

本学は都市型大学のため、キャンパスの手狭さはある程度致し方ない点であるが、昭和 41 年から学内の緑化に努めている点は評価できる。ただ、学生の憩いの場、交流の場などの整備は必ずしも十分とは言えず、その整備は今後の課題である。近い将来の大学全入時代には、このような環境の整備面での違いが、受験生の大学選びの 1 つのファクターになることも考えられる。

大阪狭山キャンパスでは、医学教育を行うための施設・設備は備わっていると考えられる。平成 11 年にマルチメディア教室が設けられたのは、情報化時代に必須のものであり、評価できる。また、小人数教室の設置により、きめの細かい教育が可能となり、その設置は有効である。一方、開学以来 26 年を経過し（昭和 49 年設置）、施設・設備の老朽化が進んでいる。修繕・更新の必要性が指摘されている。計画的な対策が必要である。

奈良キャンパスにおいては、現段階では教育・研究用施設は充足されている。しかし、築後 11 年を

経過し（平成元年設置）、壁のひび割れなどが徐々に現れてきており、補修工事が必要である。また、研究用機器の更新も重要な問題となってきた。農学部においては、個々の研究室の空調設備が整っておらず、早期の対応が求められている。

和歌山キャンパスの生物理工学部は平成5年度の設置であり、設備、機器・備品については、教育・研究を遂行する上で現在のところ問題はないと評価される。しかし、さらなる整備・充実を計画的に実行することが望ましい。

広島キャンパスでの施設・設備の整備状況は良好な状態にあると評価される。今後は、学術動向と社会動向の変化に対応して、機器備品の更新・新設を行っていかねばならない。

九州キャンパスにおいては、教室や実験演習室などの直接的な教育施設は一応の評価ができる。しかし、創設当初の施設（昭和40年）は老朽化が進み、全面的な改修を計画しなければならない時期にきていると思われる。バリア・フリー対策が整備されている点は評価できる。また、学生の厚生施設の充実も急がねばならない。

以上、全キャンパスを概観した場合、教室・講義室・研究室などの数は一応充足されており、教育・研究遂行上に問題はないものと評価される。しかし、開設年度の早いキャンパスにおいては共通して老朽化が指摘されているのが問題点である。可及的速やかに全体を把握し、年次計画を策定し、計画的かつ継続的に対処していかねばならない。また、研究面においては、とくに理系学部における研究用機器の整備如何は、研究成果に直接影響を与えるものであり、この点についても年次計画を策定し、計画的かつ継続的に対処していかねばならない問題であると考えられる。

d 将来の改善・改革に向けた方策

新設の学部は別として、教育・研究遂行上に問題を来すものではないが、全体的に建物の老朽化が進んでいる。全学的視野に立って、施設改善年次計画を策定し、その実現に向けて努力する必要がある。その際、バリア・フリー対策も盛り込まれることが望まれる。また、教育・研究用機器（設備）の充実、研究の活性化のためには欠かせないものであり、年次計画を立て、格段の努力をしていかねばならない。

設備の面で、情報処理教育設備の更新・充実は可及的速やかになされるべきものである。これに関連し、本学ではEキャンパス内に現在全学共同利用を目的とした「情報処理教育棟」を建設中であり、平成12年10月完成予定であるが、その完成が待たれるところである。この施設が完成すれば、各学部が共用することができ、情報処理教育に大いに貢献するものと期待される。表7.12に現在建設中の同施設の概要をまとめた。

表 7.12 「情報処理教育棟」概要

施設	機器	備考
情報処理教育用教室	コンピュータ 50 台 X 4 教室 コンピュータ 60 台 X 2 教室 コンピュータ 30 台 X 1 教室 コンピュータ 30 台 X 1 教室	リテラシー教室 リテラシー教室 C・G 教室 判例・文献検索, 統計処理教室
自由利用専用教室	コンピュータ 60 台 X 3 教室	
インターネットカフェ・コミュニケーションスペース	常設コンピュータ 20 台 無線 LAN 設備 30 台分 大型ディスプレイ 50 インチ X 4 面マルチ プラズマディスプレイ X 2 音響設備	研究発表会・イベント使用可
マルチメディアスタジオ関係	ノンリニア編集機 簡易スタジオ VOD システム	サーバーMPEG 2 /600 時間程度

以下にその他の「将来の改善・改革に向けた方策」を列举する。

- 1) 教室・講義室への視聴覚・マルチメディア設備の導入
- 2) 情報処理機端末の整備, 学内・学部内 LAN の整備
- 3) 自習教室の整備
- 4) 学生の憩いの場の設置
- 5) 施設・設備の改修・更新に対する年次計画の作成

イ 施設・設備等の維持・管理の責任体制

a 現状の説明

本学の教室・講義室などの維持・管理は各学部の教務部が担当し, 施設の維持・管理は管理部が担当することになっている。しかし, その責任体制が必ずしも明確でないところもあるのが現状である。また, 大型機器などは機器ごとの管理責任者がその維持・管理にあたっている。中型・小型の教育・研究用機器は, 使用頻度の高い教員が維持・管理している。

b 点検・評価ならびに c 長所と問題点

施設・設備の維持・管理の責任体制を明確にすることが必要である。教室・講義室などの維持・管理は教員がその現状を把握し, 教務部に連絡し, 管理部で修理・修繕をし, 管理する体制が好ましいと考えられる。その徹底に努力すべきであると思われる。研究用機器を全て最善の使用可能状態に維持し, 管理するのはなかなかたいへんであり, 労力を要する。予算の関係で修理が滞ることもある。

d 将来の改善・改革に向けた方策

施設・設備を正常な状態に維持・管理するために, 教員・教務部職員・管理部職員で密接な連絡体制を確立することが必要である。教育・研究用機器のうち大型機器については, 共同利用センターの教員に依頼し, 各学部にある中型・小型研究用機器については, 各学部で機器委員会などを設け, その維持・管理にあたるのが好ましいと考えられる。情報処理教育用機器の維持・管理については, その専門家に委ねるのが得策と考えられ, その方向で検討すべきである。